

(1 3) 体育保健課

事業名・施策名	内 容
地域ぐるみの学校安全体制整備事業 (1 4 , 7 4 6 千円)	近年の学校安全を脅かす事件の発生状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校の確立を推進する。 1 地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）37名による学校周辺等の巡回 ・県内全ての小学校328校（離島を除く）において、通学路や学校周辺や通学路等を巡回する。 2 学校安全ボランティア（スクールガード）の養成 ・各学校毎に学校長が委嘱するスクールガード（各校25名程度）に対する巡回方法等を支援する。 3 モデル地域での実践 ・モデル地域を指定し、地域ぐるみで学校安全に総合的実践的に取り組む。（佐伯市蒲江地区）
「生きる力」を育む食育推進事業 (4 , 2 0 1 千円)	子どもたちに望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、学校、家庭、地域が連携しながら食育の推進を図り、また、地場産物を活用した学校給食や様々な体験活動を通して「食の大切さ」や「感謝の気持ち」を養う。 1 みんなで進める食育推進事業 2 食育指導者研修会の開催 3 食育推進フォーラムの開催 4 農業高校と連携した食育推進事業
学校保健費 (5 , 5 2 7 千円)	自他の生命を尊重し、自主的に健康で安全な生活を実践できる能力と態度の育成をねらいとし、教職員の共通理解のもと、交通安全教育やエイズを含む性に関する指導、心の健康に関する指導、薬物乱用防止に関する指導、防災時における安全指導等健康に関する指導と管理を徹底するとともに、学校・家庭・地域社会及び関係機関との連携を図り、健康教育の充実に努める。 また、児童生徒に対する健康相談体制の整備が課題となっていることから、専門家（精神科医、産婦人科医、皮膚科医等）を学校に派遣し相談体制の整備を図る。 1 学校保健指導研修費 (1) 性教育（エイズを含む）研修（11月） 対象：小・中・高等学校等の教職員（120人） (2) 県立学校エイズ教育講師派遣事業 対象：県立学校10校の生徒・教職員 (3) 薬物乱用防止教育研修会（7月） 対象：小・中・高等学校等の教職員（150人） (4) 保健室相談活動研修会（10月） 対象：小・中・高等学校等の養護教諭（100人）

(1 3) 体育保健課

事業名・施策名	内 容
学校保健費	(5) その他学校保健安全対策費 学校保健に関する中央研修会・協議会の参加 2 学校保健管理費 (1) 県立学校要保護・準要保護児童生徒への医療費扶助費 3 学校安全対策費 (1) 県立学校管理者賠償責任保険加入 (2) その他安全対策 ①交通安全教育指導者研修会 対象：小・中・高等学校等の教職員 (1 5 0 人) ②高等学校交通安全 (2 輪車) 実技講習会 ③高等学校交通安全教育推進連絡会議 ④防災研修会 (1 1 月) 対象：小・中・高等学校等の教職員 (1 5 0 人) ⑤防犯教室講習会 (6 月) 対象：小・中・高等学校等の教職員 (1 5 0 人) (3) 学校保健会補助 4 児童生徒の定期健康診断事務 5 専門家の学校派遣 (8 月～ 1 2 月) 対象：小・中・高等学校 3 5 校
児童生徒健康診断管理事業 (2 2 , 7 7 0 千円)	児童生徒の健康診断に要する経費 1 心臓検診 (年 1 回) 対象：県立学校 1 年生 2 腎臓検診 (尿検査) (年 1 回) 対象：県立学校生徒全員 3 寄生虫検査 (年 1 回) 対象：盲・聾・養護学校 幼・小・中学部 4 結核検診 (随時) 対象：盲・聾・養護学校 小・中学部要精密判定者 5 その他の健康診断 (1) B 型肝炎検査 (在学中に 1 回) 対象：盲学校生徒
学校体育・スポーツ活性化 推進事業 (7 , 5 9 2 千円)	体育の授業や運動部活動において、学校外から指導者を派遣したり、マイクロバスを運転する教職員を対象に安全運転講習会を開催するなど学校体育の充実及び運動部活動の活性化を図る。 1 学校体育の推進 ・研究推進校の指定、体育実技指導協力者の派遣 2 運動部活動の推進 ・外部指導者の派遣、安全運転講習会の開催

(1 3) 体育保健課

事業名・施策名	内 容
大分元気っ子体力アップ事業 (2 , 8 6 2 千円)	子どもの体力・運動能力が長期的に低下傾向にあることから、県内 1 8 の小学校を体力向上実践校として指定し、その成果を他校に生かすことで小学生の体力向上を図る。 1 体力向上実践校の指定 (小学校 1 8 校) (1) 連絡会議の開催等、体力の実態調査 (2) 体力・運動能力調査データに基づく体力向上の取組み
地域生涯スポーツ振興事業 (2 , 8 3 4 千円)	それぞれの地域において、住民の誰もが気軽に参加できる開かれたスポーツの場を提供し、生涯スポーツ社会の実現を図るためには、各地域の単一種目型クラブから総合型スポーツクラブへ移行していく必要がある。そのため、創設・定着や人材育成等の様々な課題を解決するための支援を行う。 1 地域スポーツクラブの創設・育成支援 2 マネジャー・指導者養成 3 スポーツ情報の整備と提供 4 調査・研修 5 県民のスポーツ実態調査
スポーツ振興基本計画策定事業費 (2 , 5 0 0 千円)	「大分県スポーツ推進計画」が平成 2 0 年度で終了することから、新しいスポーツ振興計画の策定に向け、県民のスポーツ実態を調査する。 1 県民のスポーツ実態調査
県民スポーツフェスティバル開催事業 (1 2 , 2 0 4 千円)	本県スポーツの普及・振興、また第 6 3 回国民体育大会開催に向けた関係者並びに県民の気運を高めるため、競技スポーツの祭典として「大分県民体育大会」を開催するとともに、子どもから高齢者まで幅広い県民を対象に、生涯スポーツの祭典として「県民すこやかスポーツ祭」を開催する。 1 第 6 0 回大分県民体育大会 (競技スポーツ) (1) 実施時期 9 月 1 5 日 (土) ～ 1 7 日 (月) の 3 日間 (2) 会 場 原則として 6 3 回国体競技会場で実施 (3) 内 容 新市対抗競技数 3 5 種目 公開競技数 1 1 種目 (4) 参加人数 1 0 , 0 0 0 人 (5) 主 催 大分県民体育大会実行委員会 2 県民すこやかスポーツ祭 (生涯スポーツ) (1) 実施時期 5 月の休日 (2) 会 場 県内各市で開催 (3) 内 容 競技数 2 5 種目 種目ごとに交歓・交流大会 (4) 参加人数 1 0 , 0 0 0 人 (5) 主 催 県民すこやかスポーツ祭実行委員会

(1 3) 体育保健課

事業名・施策名	内 容
大分県スポーツ振興基金事業 (2 6 , 6 6 0 千円)	県・市町村・企業・競技団体・県民の理解と協力を得て造成した「大分県スポーツ振興基金」を活用して、企業や地域における特色あるスポーツ活動の推進や優秀指導者の育成、また、学校体育団体の振興等を目的とした各種事業を推進し、本県スポーツの振興を図る。 1 選手強化事業 (1) 特色あるスポーツづくり推進事業 (2) 指導者育成事業 (3) 国際大会参加者支援事業 2 競技団体等振興事業 3 スポーツ振興啓発事業 4 地域スポーツ団体振興事業
おおいたジュニア育成事業 (1 0 , 3 7 8 千円)	大分国体後の競技力の維持・向上と本県スポーツ振興、とりわけ競技スポーツの底辺拡大のため、本県ジュニア選手の計画的・継続的な育成を図る。また、小中一貫指導システムの構築と発育発達段階や個々の能力に応じた適切かつ効果的なトレーニングを行うことにより、九州・全国大会で活躍できる優秀選手の育成・強化を図るとともに、大分県からオリンピック・国際大会等に出場できるトップアスリートの育成を目指す。 1 練習会、合宿
国民体育大会九州ブロック大会施設整備事業 (4 0 , 9 8 9 千円)	平成 1 9 年度国民体育大会第 2 7 回九州ブロック大会は、県内既存の競技施設の有効利用に努めるが、大会開催のため必要に迫られている施設の整備と競技用具の整備を行うことにより大会の円滑な運営とともに本県競技力の維持・向上と生涯スポーツの振興に寄与する。 1 水泳(水球・シンクロナイズドスイミング) 競技他 2 9 競技の備品整備費
国民体育大会九州ブロック大会開催事業 (1 1 , 2 0 7 千円)	九州地区住民のスポーツに対する関心を高め、健康増進と体力の向上を図り、相互の友好と親睦を深め、健康で文化的な生活の確立に寄与するとともに、第 6 2 回国民体育大会(秋田)の九州代表を選出する。